

法人名：

十和田ホテル 株式会社

設立年月日 平成9年12月5日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 猿田 強	資本金	250,000千円	県出資等額及び比率	100,000千円	(40.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成9年12月に設置。							
事業概要	十和田ホテルの諸施設の管理運営業務							
関連法令、県計画	なし							
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		1			1	7

職員数 (R5.4.1現在) 正職員 2 出向職員 臨時・嘱託 7 計 9

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
目標	継続的な黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理・サービス・施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、売上の最大化、費用構造改革と生産性向上を推進していく。 【目標】当期純利益（累積赤字削減額） 各年度3,500 千円				
取組	○新型コロナウイルス感染防止策を継続しながら新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図る。 【目標】宿泊プランの造成 2プラン→7プラン ○県内客のリピーター率向上に向けた取組を行う。 ○直販比率を上げ限界利益率を改善する。 【目標】直販比率 R元年度比+28.2Pt 限界利益率 R元年度比+ 2.5Pt ○マルチタスク化推進により労務費を削減し労働生産性向上を図る。 ○固定費を削減し損益分岐点売上高を引き下げる。 【目標】固定費 R元年度比▲20 百万円 損益分岐点売上 R元年度比▲40 百万円				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
売上高	175,715	174,541
売上原価	160,436	169,168
売上総利益	15,279	5,373
販売費及び一般管理費	27,579	26,802
人件費（売上原価含む）	71,227	67,637
営業利益（損失）	△ 12,300	△ 21,429
営業外収益	4,261	292
営業外費用	31	
経常利益（損失）	△ 8,070	△ 21,137
特別利益	9,216	
特別損失		
法人税、住民税・事業税	781	301
当期純利益（損失）	365	△ 21,438

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	119,946	94,932
固定資産	23,191	22,973
資産計	143,137	117,905
流動負債	12,057	7,063
短期借入金		
固定負債	43,600	44,800
長期借入金	40,000	40,000
負債計	55,657	51,863
資本金	250,000	250,000
利益剰余金等	△ 162,521	△ 183,958
純資産計	87,479	66,042
負債・純資産計	143,136	117,905

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 （経常収益÷経常費用）	95.7%	89.2%	△6.5
流動比率 （流動資産÷流動負債）	994.8%	1344.1%	+349.3
自己資本比率 （純資産計÷負債・純資産計）	61.1%	56.0%	△5.1
有利子負債比率 （有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
8,701	4,800	55.2%

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

十和田ホテル 株式会社

Ⅰ 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和4年度実績】 ○当期純利益：▲21,438千円（差異▲24,938千円） ○宿泊プラン：6プラン販売（差異▲1プラン） ○直販比率R元年度比：+24.0pt（差異▲4.2pt） ○限界利益率R元年度比：+3.8pt（差異+1.3pt） ○固定費R元年度比：▲15百万円（差異▲5百万円） ※水道光熱費R元年度比：+6百万円 ○損益分岐点売上R元年度比：▲36百万円（差異▲4百万円） ※水道光熱費等増加除く：▲42百万円		【令和4年度実績】 ○当期純利益は、21,438千円の赤字。 ○経常利益は、21,137千円の赤字。 ○営業利益は、21,429千円の赤字。 ○売上高は、174,541千円により前年比1,174千円の減。	
【自己評価】 ○新たな宿泊プランを造成し、リピーター率向上に向けたSNSやDMなどの営業活動に取り組んだ。また、職員のマルチタスク化に積極的に取り組み労務費の削減を図った。 ○水道光熱費の高騰による増加分の影響があったが、直販比率を上げ限界利益率の改善に努めた結果、ほぼ計画通りに推移した。ただし、目標である当期純利益3,500千円の黒字を大きく下回り目標達成には至らなかった。		【自己評価】 ○すべてにおいて大幅な赤字になったが、その要因として高単価商品が一番販売できる8月に大雨の影響で約300名がキャンセルとなったほか、それ以降の予約状況についても影響があったことが大きい。 ○重油、電気、ガスの高騰で水道光熱費の増加も大きい。	
		評価	評価
		C	C

Ⅱ 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
○新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図り、県内客のリピーター率向上に向けた営業活動等の取組を行っている。また、マルチタスク化を推進し労務費削減による労働生産性向上を図っている。 ○顧客満足度指数は高水準を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊人数及び売上高は目標を下回る結果となり、いずれも目標値の8割に到達しなかった。		○原油価格高騰等の影響や繁忙期に大雨被害による予約キャンセルが相次いだことにより当期純損失を計上した。依然として繰越損失金があることから、収支改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。	
		評価	評価
		C	C

Ⅲ 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	○原油価格高騰等の影響や繁忙期の大雨被害による予約キャンセル等を考慮しても、令和3年度に引き続き、経常利益及び営業利益の赤字が継続しており、経営改善に向けた新たな取組が必要である。

【委員からの提言】

○歴史的建造物に宿泊できる点や好ロケーションである点からも、利用者評価が高い施設であり、今後、クオリティを維持していくためにも、県外や海外の富裕層をターゲットとするなど、高級路線を徹底することも検討すべきと考える。
○ホテルは宿泊や食事だけではなく、そこでどのように過ごすかが重要であることから、過ごし方の提案についてもPRしていく必要がある。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○引き続き、高付加価値商品の販売を推進し収益性の向上を図る。また、人手不足が顕著であることから、外国人材の活用やマルチタスク化、システム化等により生産性向上を推進し経営改善に取り組む。 ○直販比率を上げ利益率改善のために、新聞・テレビ・ホームページ等での告知により、直予約の多い秋田県民の利用促進を図る。 ○近隣のサップやカヤック、トレッキング等体験型施設を含めた関係機関と連携し若年層の取り込みを図る。	○光熱費等の高上がり状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。 ○コロナ禍で落ち込んだ利用者の回復を図るため、高級路線を徹底した付加価値の高い宿泊施設として、県外や海外からの誘客促進を法人と連携して取り組んでいく。 ○小坂町及び近隣の施設等との連携を促し、十和田湖エリアの観光の更なる活性化を図っていく。

法人名 十和田ホテル(株)

①令和 5 年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

定 款

十和田ホテル株式会社

第 1 章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、十和田ホテル株式会社と称する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

(ア) 宿泊施設、レストラン、浴場等十和田ホテルの諸施設の管理運営業務の受託

(イ) 酒類、煙草、清涼飲料水、食料品、観光土産品等の販売

(ウ) 上記各号に付帯関連する一切の業務

(本 店)

第3条 当社は、本店を秋田県鹿角郡小坂町におく。

(公告方法)

第4条 当社の公告方法は、官報に掲載する方法とする。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は、15,000 株とする。

(株券の発行)

第6条 当社は、その株式に係る株券を発行する。

(株券の種類)

第7条 当社の発行する株券は、1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券および 1,000 株券の 6 種類とする。

(株式の譲渡制限)

第8条 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する。

(株式の割当を受ける権利の決定)

第9条 当社は、当社の株式（自己株式処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨およびその申込の期日については、取締役会の決議によって定めることができる。

(株式取扱規則)

第10条 株主名簿の記載または記録、株券の再発行その他株式の取扱に関する手続については、取締役会で定める株式取扱規則による。

第 3 章

株 主 総 会

(招 集)

第11条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度が終了した日の翌日から3か月以内に、臨時株主総会はその必要のあるときに、これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第12条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を行使することができる株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

(招集権者および議長)

第13条 株主総会は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって取締役社長がこれを招集し、議長となる。ただし、取締役社長に事故があるときは、予め取締役会で定めるところにより他の取締役がこれに当たる。

(決議の方法)

第14条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行なう。

2、 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう。

(議決権の代理行使)

第15条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は代表権を証する書面を株主総会ごとに会社に提出しなければならない。

(議事録)

第16条 株主総会の議事については、その経過の要領および結果ならびにその他法令の定める事項を議事録に記載または記録する。

第 4 章

株主総会以外の機関

(機 関)

第17条 当会社は、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役をおく。

(定 員)

第18条 当会社に取り締役10名以内、監査役2名以内をおく。

(選任方法)

第19条 取締役および監査役は、株主総会の決議によって選任する。

2、 前項の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3

分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。

3、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第21条 当会社の代表取締役は、取締役会の決議により選定する。

2、会社は、取締役会の決議により取締役社長1名を選定し、必要により取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集)

第22条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対して会日の少なくとも3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2、取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議)

第23条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行なう。

2、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案した場合において、取締役(当該事項について議決に加わることができる者に限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会決議があったものとみなす。

(取締役会議事録)

第24条 取締役会の議事については、その経過の要領および結果ならびにその他法令の定める事項を議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに署名もしくは記名押印または電子署名する。

(取締役会規則)

第25条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

(報酬等)

第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議により定める。

2、監査役の報酬等は、株主総会の決議により定める。

第 5 章 計 算

(事業年度)

第27条 当会社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当)

第28条 当会社の剰余金の配当は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う。

- 2、 当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。
- 3、 剰余金の配当または中間配当の配当財産が、その交付開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払の義務を免れるものとする。また、未払配当財産には利息を付けないものとする。

法人への出資団体等一覧

(単位:千円)

出資等団体数	10	資本金・基本財産合計額	250,000
--------	----	-------------	---------

(出資団体等一覧)

[illegible]

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 十和田ホテル株式会社

時 点 : 令和5年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役	猿田 強	総支配人
2	取締役	小松 鋼紀	秋田県観光文化スポーツ部戦略課長
3	取締役	細越 満	小坂町長
4	取締役	仲 雅之	小坂製錬㈱代表取締役社長
5	取締役	佐川 博之	㈱秋田魁新報社代表取締役社長
6	取締役	吉原 史直	藤田観光㈱リゾート事業部企画室長
7	取締役	石塚 真人	秋田テレビ㈱代表取締役社長
8	監査役	前田 正人	前田公認会計士事務所
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

2023年度 予 算

(2023年4月1日～2024年3月31日)

取締役会資料

十和田ホテル株式会社

2023年3月7日

1、現状分析

■2021年度の振り返り

(1) 過去年間の収益推移

<2016年-2022年 損益計算書>

PL		①2016年	構成比	②2017年	構成比	③2018年	構成比	④2019年	構成比	⑤2020年	構成比	⑥2021年	構成比	⑦2022年	構成比
売上高 計	室料収入	87	41.4%	98	44.5%	114	45.5%	125	49.5%	58	45.0%	90	51.2%	96	54.9%
	料理収入	91	43.1%	90	40.9%	102	40.8%	93	36.9%	54	41.7%	66	37.8%	59	33.6%
	飲物収入	14	6.5%	13	5.8%	14	5.7%	14	5.7%	8	6.2%	10	5.5%	9	4.9%
	売店収入	16	7.4%	16	7.4%	17	6.9%	16	6.5%	9	6.6%	9	4.9%	10	5.9%
	その他収入	3	1.6%	3	1.4%	3	1.2%	4	1.4%	1	0.5%	1	0.5%	1	0.7%
	計	211	100.0%	220	100.0%	250	100.0%	253	100.0%	129	100.0%	176	100.0%	174	100.0%
変動費	材料費	43	20.3%	41	18.8%	48	19.0%	42	16.8%	24	18.7%	29	16.4%	29	16.4%
	手数料	22	10.6%	26	11.9%	30	12.0%	32	12.6%	11	8.2%	13	7.6%	15	8.7%
	変動人件費	2	0.8%	2	0.9%	2	0.6%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	客室清掃費	6	2.7%	6	2.6%	6	2.5%	6	2.4%	4	3.4%	6	3.3%	7	4.1%
	その他	9	4.3%	10	4.5%	11	4.5%	13	5.3%	8	6.2%	10	5.5%	8	4.5%
計	81	38.7%	85	38.7%	97	38.7%	95	37.5%	47	36.5%	57	32.7%	59	33.7%	
限界利益		129	61.3%	135	61.3%	153	61.3%	158	62.5%	82	63.5%	118	67.3%	116	66.3%
固定費	人件費	71	33.5%	73	33.3%	88	35.2%	84	33.1%	69	53.7%	71	40.5%	68	38.8%
	水道光熱費	19	9.0%	21	9.7%	24	9.6%	23	9.1%	14	10.9%	21	12.1%	29	16.8%
	業務委託費	8	3.9%	9	4.3%	9	3.4%	9	3.4%	7	5.1%	8	4.6%	9	5.2%
	営業費	4	1.9%	4	1.9%	4	1.7%	4	1.8%	2	1.8%	3	1.8%	2	1.3%
	設備関連費	13	6.0%	12	5.5%	13	5.3%	16	6.4%	15	11.5%	15	8.7%	16	9.1%
	その他	12	5.8%	14	6.3%	17	6.8%	16	6.5%	10	8.0%	11	6.5%	13	7.7%
	計	127	60.1%	134	60.9%	155	62.0%	153	60.3%	118	91.0%	131	74.3%	138	78.8%
営業利益		3	1.2%	1	0.4%	▲ 2	-0.7%	6	2.2%	▲ 36	-27.4%	▲ 12	-7.0%	▲ 22	-12.5%
営業外損益		1	0.4%	0	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	16	12.2%	4	2.4%	▲ 0	0.0%
経常利益		3	1.7%	1	0.5%	▲ 2	-0.6%	6	2.3%	▲ 20	-15.3%	▲ 8	-4.6%	▲ 22	-12.6%
特別利益		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	5.2%	0	0.0%
法人税等		1	0.4%	0	0.2%	0	0.1%	2	0.9%	0	0.2%	1	0.4%	1	0.4%
当期利益		3	1.3%	1	0.3%	▲ 2	-0.8%	3	1.4%	▲ 20	-15.5%	0	0.2%	▲ 23	-13.0%
損益分岐点売上高		206		218		253		244		185		194		208	
労務費		86	40.9%	90	41.1%	104	41.8%	100	39.3%	80	62.2%	85	48.4%	84	48.1%
労働生産性		1.58		1.58		1.54		1.66		1.08		1.46		1.46	

労働生産性 (限界利益+客室清掃費)÷労務費(人件費+業務委託費+客室清掃費)

【売上高】

- ・1泊2食の室料・料理収入の収入構成改善に取り組みを図ったことで、2022年は、室料収入の構成は収入全体の54.9%（前年比+3.7P 2019年比+5.4P）飲物、売店収入を除く1泊2食での室料構成では、61.9%（前年比+4.2P）まで上昇したものの利用人員減により前年比▲2百万円の減少となった。

【限界利益】

- ・2019年まで(コロナ禍前)は、60%台前半で推移。本年はコロナによる規制が徐々に緩和され首都圏からのお客様は前年比増加した一方で直販利用者が多い地元秋田県民が大幅に減少(▲2,314名 ▲40.3%)しAGT経由での利用者が増加したことで、送客手数料が増加した。(直販比率売上39.8% 前年比▲11.4P)客室清掃費においても人手不足・採用難による賃金の上昇により値上げとなり1室当たりの清掃単価は17.2%増加となった。(影響額1,038千円)コロナ禍前の2019年の1室単価を比較するとほぼ2倍となっている。(950円⇒1,898円)
室料収入は前年比+6百万円増収となっているものの上述のとおり手数料、客室清掃費の増加により限界利益率は66.3%前年比1Pの悪化となった。(清掃単価推移 2019年 950円 2020年 1,428円 2021年 1,620円 2022年 1,898円 2019年比影響額 3,540千円)

【経常利益】

- ・2020年度、2021年度はコロナ感染症拡大により休館および利用人員抑制等余儀なくされ大幅な利用人員減となり経常損失となった。2022年度は、規制緩和も徐々に実施され利用人員は回復傾向となったが、従業員の退職、更なる採用難によるサービス要員の不足等による稼働減に加え、燃料高騰による水道光熱費が大幅に増加したこと前年比、減収減益となった。
燃料高騰による影響額 電気料 単価+10.78円 金額+6.1M 重油 単価 78.16円 +10.08円 金額+0.9M(4-1月)
電気+重油=+7百万円(4月~1月)

【損益分岐点売上高】

- ・水道光熱費の大幅な増加(+8百万円)で前年比14百万円悪化の208百万円となった。水道光熱費増加を除くと195百万円と前年並み、2016年比では固定費100万増加(光熱費)しているものの限界利益率改善でほぼ同水準である。

(2) 宿泊部門の推移

<宿泊指標 推移>

	2018年			2019年			2020年			2021年			2022年		
	オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ	
営業日数	207	41	166	205	47	158	131	30	101	201	45	156	200	51	149
宿泊人員(人)	14,423	3,486	10,937	13,098	3,647	9,451	6,382	1,570	4,812	8,063	2,132	5,931	7,696	2,241	5,455
単価(円)	14,929	16,544	14,411	16,695	18,963	15,819	17,577	18,984	17,118	19,405	20,915	18,863	20,065	22,127	19,218
宿泊売上(百万円)	215	58	158	219	69	150	112	30	82	156	45	112	154	50	105
ADR(円)	16,945	21,462	15,606	20,137	25,810	18,154	19,646	24,758	18,136	23,791	29,124	22,036	25,655	31,523	23,428
稼働率	64.8%	74.8%	62.3%	61.0%	70.6%	57.5%	45.2%	45.3%	45.2%	37.7%	41.6%	36.5%	37.3%	40.2%	36.3%
1室当り人員	2.15	2.27	2.11	2.10	2.20	2.08	2.15	2.31	2.11	2.13	2.28	2.08	2.06	2.18	2.01
1日当り売上(千円)	1,040	1,407	949	1,067	1,471	946	856	993	816	778	991	717	772	972	704

月別人員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
2019年	929	1,677	1,609	1,688	2,440	2,014	2,110	631	13,098
2021年	318	900	610	1,156	1,471	1,262	1,635	711	8,063
2022年	416	839	737	947	1,374	1,312	1,453	618	7,696
2019年達成率	44.8%	50.0%	45.8%	56.1%	56.3%	65.1%	68.9%	97.9%	58.8%

稼働率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
2019年	78.2%	51.9%	52.0%	50.8%	69.4%	63.6%	65.7%	69.8%	60.5%
2021年	21.6%	30.0%	23.4%	37.3%	41.6%	42.5%	50.6%	50.9%	37.7%
2022年	24.1%	30.0%	29.1%	32.4%	40.8%	46.4%	45.5%	51.7%	37.3%
2019年差異	-54.1%	-21.9%	-22.9%	-18.4%	-28.6%	-17.2%	-20.2%	-18.1%	-23.2%

・コロナ禍前の2019年比では、人員では、▲5,035名減の達成率58.8%、稼働率においても▲23.2%の37.3%稼働

単位:円

宿泊単価推移



料理売上構成 (4月~11月)

	2019年		2021年		2022年	
	販売数量	構成比	販売数量	構成比	販売数量	構成比
朝食計(15)	13,082	100.0%	8,073	100.0%	7,660	100.0%
夕食(100)	4	0.0%		0.0%		0.0%
夕食(80)	1,235	9.7%	3,143	42.7%	1,511	20.5%
夕食(60)	8,248	64.6%	4,685	63.6%	5,680	77.1%
夕食(40)	2,875	22.5%		0.0%		0.0%
夕食(30)DG	319	2.5%	50	0.7%	72	1.0%
夕食(小入他)	90	0.7%	174	2.4%	106	1.4%
夕食計	12,771	100.0%	8,052	109.3%	7,369	100.0%

	2019年		2021年		2022年	
宿泊人員(人)	13,098	喫食率	8,063	喫食率	7,696	喫食率
朝食収入(千円)	19,623	100%	12,110	100%	11,490	99.3%
夕食収入(千円)	73,698	97.5%	54,308	99.9%	47,131	96.3%
料理収入計(千円)	93,321		66,418		58,621	
朝食単価(円)	1,498		1,502		1,493	
夕食単価(円)	5,627		6,735		6,124	
料理単価(円)	7,125		8,237		7,617	

・素泊まり 56名 1泊朝食 226名

地域別宿泊人員比較表

コード	項目名	2019年		2021年		2019年 増減	2022年		2019年 増減
		人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
1	北海道	153	1.2%	78	1.0%	▲ 75	59	0.8%	▲ 94
2	東北地方	1,788	13.7%	4,574	59.4%	2,786	2,395	31.1%	607
3	北陸地方	450	3.4%	91	1.2%	▲ 359	225	2.9%	▲ 225
4	関東地方	5,942	45.4%	2,196	28.5%	▲ 3,746	3,217	41.8%	▲ 2,725
5	中部地方	1,180	9.0%	262	3.4%	▲ 918	464	6.0%	▲ 716
6	近畿地方	2,181	16.7%	655	8.5%	▲ 1,526	981	12.7%	▲ 1,200
7	九州地方・沖縄	460	3.5%	137	1.8%	▲ 323	173	2.2%	▲ 287
8	中国・四国地方	545	4.2%	70	0.9%	▲ 475	144	1.9%	▲ 401
9	外国	399	3.0%	0	0.0%	▲ 399	38	0.5%	▲ 361
合 計		13,098	100.0%	8,063	104.8%	▲ 5,035	7,696	100.0%	▲ 5,402
	内秋田県	542	4.1%	3,873	50.3%	3,331	1,559	20.3%	1,017

コロナ対策宿泊助成金状況

単位:千円

	県民割/ 全国支援 (直)	プレミアム 宿泊券	小坂町助 成券	GOTOトラ ベル	合計
2022年	9,587	0	4,930	0	14,517
2021年	17,337	4,890	8,955	0	31,182
2020年	0	29,380	6,090	13,221	48,691

助成金使用金額

2021年比 ▲16,665千円

2020年比 ▲34,174千円

- ・ 宿泊単価は20,065円前年比+660円、ADRIは25,655円前年比+1,864円と改善されているものの利用人員においては、コロナによる移動制限も緩和されたことで県外からの利用各は増加となったものの地元客が大幅な減少となり前年比▲367名減少となった。なお、8月の大雨によるキャンセル影響は300名7,581千円となっている。
- ・ 宿泊単価、喫食率は低下するが稼働増を図るため要員が比較的低い素泊まりプラン、一泊朝食プランも販売実施した。
(素泊まり56名、一泊朝食226名 3.7%)
- ・ コロナ対策宿泊助成利用においても前年比▲53.4%減 2020年比では▲70.2%減と大幅に減少となった。

<カテゴリー別 推移>

	①2017年	②2018年	③2019年	④2020年	⑤2021年	⑥2022年	2022年-2021年	2022年-2019年
	金額 : 構成比	金額 : 構成比	金額 : 構成比	金額 : 構成比	金額 : 構成比	金額 : 構成比	金額 : 達成率	金額 : 達成率
直販(個人)	17: 9.3%	20: 9.3%	21: 9.6%	34: 30.4%	42: 27.0%	35: 22.6%	▲ 7: 82.6%	14: 165.5%
自社HP	7: 3.6%	9: 4.2%	10: 4.4%	20: 18.2%	37: 23.8%	27: 17.2%	▲ 10: 71.7%	17: 275.0%
OTA	36: 19.2%	46: 21.5%	44: 19.8%	22: 19.3%	35: 22.5%	38: 24.9%	3: 109.2%	▲ 5: 88.1%
JTB	54: 28.8%	64: 29.7%	68: 30.8%	24: 21.7%	29: 18.8%	37: 23.8%	7: 125.4%	▲ 31: 54.4%
その他AGT	22: 11.8%	26: 12.0%	22: 10.1%	7: 6.2%	6: 4.1%	9: 5.8%	3: 140.1%	▲ 13: 40.1%
個人計	136: 72.8%	165: 76.6%	164: 74.7%	107: 95.9%	150: 96.2%	145: 94.2%	▲ 5: 97.0%	▲ 19: 88.6%
直販(団体)	2: 0.8%	4: 1.7%	4: 1.8%	0: 0.0%	1: 0.4%	0: 0.0%	▲ 1: 0.0%	▲ 4: 0.0%
JTB(団体)	33: 17.4%	32: 15.1%	32: 14.6%	0: 0.4%	0: 0.2%	2: 1.4%	2: 895.8%	▲ 30: 6.6%
その他AGT	17: 9.0%	14: 6.6%	18: 8.3%	4: 3.7%	5: 3.2%	7: 4.4%	2: 137.7%	▲ 11: 37.5%
インバウンド	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: #DIV/0!	▲ 1: 0.0%
団体計	51: 27.2%	50: 23.4%	55: 25.3%	5: 4.1%	6: 3.8%	9: 5.8%	3: 152.7%	▲ 46: 16.1%
合計	187: 100.0%	215: 100.0%	219: 100.0%	112: 100.0%	156: 100.0%	154: 100.0%	▲ 1: 99.1%	▲ 65: 70.3%

- ・ 直販比率売上は、39.8% 前年比▲11.0P減 2019年比 +24.0P増
- ・ 個人利用は前年比 ▲5百万円 団体は前年比+3百万円の増収
- ・ 外国人利用は10月ごろより入国規制が緩和され台湾、香港、タイ等から旅行客で10月、11月で38名の利用(FIT)

(3) クチコミ評価の状況

自社アンケート(2022年12月現在)

		総合	予約	フロント	レストラン	売店	清掃係	客室清掃
十和田ホテル	2022年	92.1	91.3	87.3	96.4	91.5	91.9	93.0
	2021年	92.9	93.4	94.3	96.0	93.1	92.7	91.6
		客室備品	客室眺望	大浴場清掃	大浴場眺望	夕食	朝食	
	2022年	86.9	92.0	94.2	93.6	95.2	92.5	
	2021年	88.5	94.2	94.7	95.7	92.2	88.5	

JTB評価(2022年12月現在)

2022.10~JTBエースパンプ

		総合	部屋	風呂	夕食	接客
十和田ホテル	2022年	90	88	83	80	85
	2021年	-	86	82	80	83
八甲田ホテル	2022年	92	92	83	79	88
奥入瀬溪流H	2022年	87	85	85	82	83
十和田プリンスH	2022年	89	75	69	76	80

じゃらん口コミ(2022年12月現在)

		総合	部屋	風呂	朝食	夕食	接客	清潔感
十和田ホテル	2022年	4.8	4.4	4.5	4.5	4.8	4.7	4.6
	2021年	3.9	4.1	4.2	3.9	3.8	4.3	4.1
八甲田ホテル	2022年	4.5	4.2	4.4	4.1	4.6	4.5	4.8
奥入瀬溪流ホテル	2022年	4.5	4.7	4.2	4.6	4.5	4.4	4.6
十和田プリンス	2022年	4.4	3.9	4.2	4.3	4.6	4.3	4.3

一休口コミ(2022年12月現在)

		総合	客室・アメニティ	風呂	食事	接客	施設・設備	満足度
十和田ホテル	2022年	4.41	4.24	4.55	4.33	4.36	4.48	4.50
	2021年	4.57	4.48	4.52	4.39	4.70	4.61	4.71
八甲田ホテル	2022年	4.52	4.46	4.50	4.55	4.55	4.50	4.59
奥入瀬溪流ホテル	2022年	4.14	4.05	4.29	4.03	4.23	4.20	4.05
十和田プリンス	2022年	4.39	4.25	4.29	4.43	4.58	4.13	4.67

楽天ロコミ(2022年12月現在)

		総合	部屋	風呂	食事	接客	設備・アメニティ	立地
十和田ホテル	2022年	4.78	4.56	4.33	4.59	4.61	4.17	4.50
	2021年	4.73	4.55	4.64	4.82	4.82	4.27	4.64
八甲田ホテル	2022年	4.64	4.38	4.31	4.62	4.48	4.46	4.48
奥入瀬渓流ホテル	2022年	4.26	4.34	4.14	4.28	4.30	4.46	4.39
十和田プリンス	2022年	4.48	4.06	4.27	4.59	4.47	3.99	4.39

- ・総合評価では、JTB、じゃらん、楽天で前年を上回る評価となった。
- ・じゃらん、楽天では、近隣他社のなかで総合評価で最高得点である。

(4) 生産性について

4月～11月実績 2020年・・・7月～11月(4月～6月休館除く)

	要員数 (年間総労働時間/年間所定労働時間)						労働時間(4月～11月)					
	フロント	料飲	調理	庶務	総務		フロント	料飲	調理	庶務	総務	
2022年	22.9	9.2	6.2	4.4	3.0	0.0	31,677	12,770	8,640	6,142	4,125	0
2021年	24.7	9.9	6.6	4.8	3.4	0.0	34,253	13,696	9,101	6,683	4,773	0
2020年	26.9	10.6	7.5	5.4	3.3	0.0	23,251	9,179	6,526	4,669	2,877	0
2019年	28.7	11.4	8.3	5.8	3.3	0.0	39,778	15,752	11,507	7,966	4,554	0
2018年	33.0	12.2	9.0	6.8	4.3	0.7	45,687	16,947	12,478	9,403	5,950	909
2017年	29.0	12.6	7.4	4.8	3.6	0.7	40,121	17,418	10,186	6,593	4,999	925

4月～11月実績 2020年・・・7月～11月

	給与	労働時間	時給単価	売上生産性	売上高
2022年	41,270	31,677	1,303	5,508	174,467
2021年	43,020	34,253	1,256	5,129	175,677
2020年	29,071	23,251	1,250	5,564	129,368
2019年	50,264	39,778	1,264	6,346	252,449
2018年	58,415	45,687	1,279	5,436	248,337
2017年	44,445	40,121	1,108	5,432	217,953

労働生産性

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	4-11月	年間計
2022年	0.91	1.54	1.02	1.51	2.41	1.86	2.69	1.24	1.71	1.46
予算	1.01	1.69	1.40	1.66	2.72	1.83	3.21	1.20	1.90	1.61
2021年	0.64	1.63	0.97	1.61	2.44	1.71	2.90	1.34	1.74	1.46
2020年	-	-	-	1.46	1.79	1.46	2.85	1.52	1.29	1.08
2019年	1.48	1.90	1.60	1.89	2.89	1.98	2.77	1.13	2.03	1.66
2018年	1.22	1.57	1.33	1.63	2.53	1.74	2.60	1.11	1.80	1.54
2017年	1.00	1.51	1.28	1.58	2.79	1.94	2.86	1.15	1.85	1.58

- ・要員数では前年比2名減 2020年比4名減 2019年比では6名減と求人を行うも派遣社員も含め採用難が継続している。

(5) 近隣施設状況

	2022年度 1月～12月		2021年度 1月～12月		達成率		2020年度 1月～12月		2019年度 1月～12月		達成率	
	宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人
十和田市街地(5施設)	113,228	520	96,160	76	117.7%	684.2%	77,061	126	114,133	3,053	99.2%	17.0%
奥入瀬・八甲田(10施設)	112,746	3,227	75,547	124	149.2%	2602.4%	94,586	8,332	142,839	36,757	78.9%	8.8%
宇樽部・休屋(10施設)	45,696	1,163	23,680	66	193.0%	1762.1%	30,601	2,434	74,909	27,120	61.0%	4.3%
小坂町 十和田湖 (9施設)	49,360	391	37,135	269	132.9%	145.4%	34,952	272	64,860	6,061	76.1%	6.5%
十和田ホテル	7,696	38	8,063	0	95.4%	-	6,382	0	13,098	399	58.8%	9.5%

- ・十和田市街地および奥入瀬、八甲田地域は、日本人客は2019年コロナ禍前まで回復となっている。減少は外国人で入国規制が要因と思われる。
- ・十和田湖 宇樽部・休屋地域は、2019年比 87.7%となっており十和田市街地・奥入瀬八甲田地域と比較すると回復が鈍化となっている。人手不足および従業員宿舎の個室対応等で、客室を従業員宿舎転用等による稼働減も1つの要因と思われる。

(当社2019年比 当社 ▲5,402名 プリンスホテル ▲2,837名・・・・・・10室程度 従業員宿舎に使用)

2、2022年重点課題の総括

(1) 労働生産性の向上

施策①	直雇用採用の推進	【評価】
実績	通年雇用者 6名 季節雇用者 12名 新規採用 4名 外国人2名を通年雇用にて採用、接客 1名 調理 1名を新規採用 新規採用するも冬期休業で定着ができない 季節雇用者3名を次年度に向けて人材流出防止を図るため冬期間を再雇用 (夜間警備、除雪要員にて雇用)	△
施策②	マルチタスク化の推進	【評価】
実績	フロント、売店、料飲サービスでのシフト化による時間減 フロント・売店兼務 ▲600h フロント・レストラン兼務 ▲90h 売店は防犯カメラ、無線機を活用しお客様不在時は客室案内およびチェックイン業務 フロントは、チェックイン終了後夕食サービスへ	△

(2) 集客・売上拡大策

施策③	1泊2食販売にとらわれず素泊まりプラン等販売し稼働アップ	【評価】
実績	素泊まり 56名 1泊朝食 226名 計 282名 3.7% 前年 60名 0.7% 次年度も継続実施	○

施策④	県民、近隣県民の利用促進による直販比率改善ADR確保による限界利益率の引き上げ	【評価】
実績	県民利用 20.3% 直販売上比率 39.8% ▲1.7P 限界利益率 66.3% +1.1P ADR 25,655円 +2,258円	△
施策⑤	THE FUJITA MEMBERSの新顧客システム導入による藤田観光顧客の取り込み	【評価】
実績	利用人員 125名 利用金額 4,790千円 前年比 ▲214名 ▲2,040千円	×
施策⑥	付加価値の高い高単価な味覚メニュープランの比率アップによる宿泊単価アップ	【評価】
実績	グレートアッププラン 1,511名 20.5% ▲4.5%	×
施策⑦	リピーターの推進	【評価】
実績	リピーター 346名 4.5% ▲3.5%	×
施策⑧	平日集客対策（募集団体の獲得）	【評価】
実績	募集団体の獲得 513名 8,920千円 ▲857名 ▲15,845千円 前年比 +205名 +3,752千円	×

(3) CS向上策

施策⑨	口コミ評価に真摯に受け止めお客様目線でのサービス・施設維持の実践	【評価】
実績	じゃらん評価 総合 4.8 +0.9 一休 4.41 ▲0.16 楽天 4.78 +0.5	○

3、2023年予算方針

- ① 人手不足が顕著であり人材の確保を最優先として取り組む。
- ② 生産性向上策や売上拡大策にかかる費用は掛けつつ費用構造の改善を図りBEPの引き下げを推進する。
- ③ 商品やサービスの質を向上させることで他社との差別化を図る。
- ④ 安全で安心な施設維持と清潔感と快適性によりCSの向上を図る。

4、主要施策

(1) 従業員の確保

- ① 賃金テーブルの改定および処遇改善
- ② 専門学校・地元高校への求人活動・地元新聞広告、ハローワークへの働きかけ
- ③ 同業他社等との人材交流の推進（スキー場等）
- ④ インターンシップおよび外国人の採用
- ⑤ 業務委託先、派遣会社との連携を強化
- ⑥ 福利厚生改善（社宅・寮・従業員食堂）

(2) 生産性の向上

- ① 接客業務のシフト化によるマルチタスク化の推進（フロント、売店、料飲サービス）…1名減
- ② 自動精算機、POSレジの導入による精算業務の効率化…朝 要員 4名⇒3名（警備・売店含む）

(3) 商品力向上、集客対策

- ① 販売価格の見直しによる収益性を向上（+2,000円 室料 1,200円 夕朝食 800円）
- ② 1泊2食販売にとらわれず素泊まり、朝食プランを積極的販売（3.7%⇒5% 500名）
- ③ グレードの高い夕食比率を高める（20.5%⇒25%）
- ④ 会員獲得（THE FUJITA MEMBERS）および直販比率、リピーター比率を高める（会員獲得50名 直販比率40% リピーター8%）
- ⑤ 回復傾向にあるインバウンドの取り込み（FIT 220名）
- ⑥ 平日ベースとなる募集ツアー・団体の獲得（1,000名）

(4) CS向上

- ① 清掃委託会社とのコミュニケーション強化
- ② 料理品質の向上・大浴場・接客・設備・アメニティの底上げ
- ③ 定期的なインスペクションの実施
- ④ 口コミ内容を共有化し指摘内容への早期対応
自社 93点 JTB 90点 4.6点以上（じゃらん 楽天 一休）

(5) SDGsへの取り組み

- ① プラスチック使用のアメニティは設置せずSDGs対応商品の設置
- ② 地域食材を活用したメニュー構成を推進
- ③ 文化財であるホテルの保全
- ④ 環境保全活動（湖畔清掃）への参加
- ⑤ 地元祭事等への協力金

5、経営計画

PL		①2019年 構成比		②2021年 構成比		③2022年 構成比		④2023年 構成比		2023年-2022年		2023年-2019年	
売上高 計	室料収入	125	49.5%	90	51.2%	96	54.9%	133	55.7%	37	0.8%	8	6.2%
	料理収入	93	36.9%	66	37.8%	59	33.6%	82	34.3%	23	0.7%	▲ 11	-2.6%
	飲物収入	14	5.7%	10	5.5%	9	4.9%	11	4.6%	3	-0.3%	▲ 3	-1.0%
	売店収入	16	6.5%	9	4.9%	10	5.9%	12	4.8%	1	-1.0%	▲ 5	-1.7%
	その他収入	4	1.4%	1	0.5%	1	0.7%	1	0.6%	0	-0.2%	▲ 2	-0.8%
計		253	100.0%	176	100.0%	174	100.0%	239	100.0%	65	0.0%	▲ 14	0.0%
変動費	材料費	42	16.8%	29	16.4%	29	16.4%	37	15.3%	8	-1.0%	▲ 6	-1.5%
	手数料	32	12.6%	13	7.6%	15	8.7%	21	8.7%	6	0.0%	▲ 11	-3.9%
	変動人件費	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	▲ 1	-0.4%
	客室清掃費	6	2.4%	6	3.3%	7	4.1%	10	4.1%	3	0.0%	4	1.7%
	その他	13	5.3%	10	5.5%	8	4.5%	11	4.4%	3	-0.1%	▲ 3	-0.9%
計		95	37.5%	57	32.7%	59	33.7%	78	32.5%	19	-1.2%	▲ 17	-5.0%
限界利益		158	62.5%	118	67.3%	116	66.3%	161	67.5%	46	1.2%	3	5.0%
固定費	人件費	84	33.1%	71	40.5%	68	38.8%	83	34.8%	16	-4.0%	▲ 1	1.7%
	水道光熱費	23	9.1%	21	12.1%	29	16.8%	32	13.4%	3	-3.4%	9	4.3%
	業務委託費	9	3.4%	8	4.6%	9	5.2%	9	3.6%	▲ 0	-1.6%	▲ 0	0.2%
	営業費	4	1.8%	3	1.8%	2	1.3%	3	1.1%	0	-0.3%	▲ 2	-0.7%
	設備関連費	16	6.4%	15	8.7%	16	9.1%	17	7.0%	1	-2.1%	1	0.6%
	その他	16	6.5%	11	6.5%	13	7.7%	13	5.4%	▲ 0	-2.3%	▲ 4	-1.1%
計		153	60.3%	131	74.3%	138	78.8%	156	65.3%	19	-13.5%	4	5.1%
営業利益		6	2.2%	▲ 12	-7.0%	▲ 22	-12.5%	5	2.2%	27	14.8%	▲ 0	0.0%
営業外損益		0	0.0%	4	2.4%	▲ 0	0.0%	▲ 0	-0.1%	▲ 0	-0.1%	▲ 0	-0.2%
経常利益		6	2.3%	▲ 8	-4.6%	▲ 22	-12.6%	5	2.1%	27	14.7%	▲ 1	-0.2%
特別利益		0	0.0%	9	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法人税等		2	0.9%	1	0.4%	1	0.4%	2	0.6%	1	0.2%	▲ 1	-0.3%
当期利益		3	1.4%	0	0.2%	▲ 23	-13.0%	3	1.5%	26	14.4%	0	0.1%
損益分岐点売上高		244		194		208		231		24		▲ 13	
労務費		100	39.3%	85.04	48.4%	84	48.1%	102	42.6%	18	-5.6%	2	3.2%
労働生産性		1.66		1.46		1.46		1.68		0.22	0	0.02	0

客室清掃費 値上げ影響額

2019年度比 950円→2,050円 +1,100円(影響額 5,185千円)

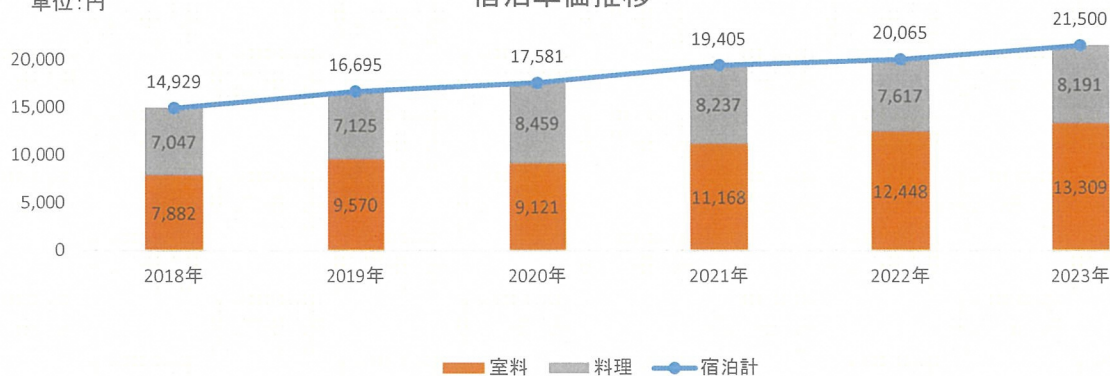
2022年度比 1,898円→2,050円 +152円(影響額 717千円)

<宿泊指標 推移>

	2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
	オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ	
営業日数	205	47	158	131	30	101	201	45	156	200	51	149	197	44	153
宿泊人員(人)	13,098	3,647	9,451	6,382	1,570	4,812	8,063	2,132	5,931	7,696	2,241	5,455	10,000	2,410	7,590
単価(円)	16,695	18,963	15,819	17,577	18,984	17,118	19,405	20,915	18,863	20,065	22,127	19,218	21,500	23,311	20,925
宿泊売上(百万円)	219	69	150	112	30	82	156	45	112	154	50	105	215	56	159
ADR(円)	20,137	25,810	18,154	19,646	24,758	18,136	23,791	29,124	22,036	25,655	31,523	28,868	28,233	32,825	26,813
稼働率	61.0%	70.6%	57.5%	45.2%	45.3%	45.2%	37.7%	41.6%	36.5%	37.3%	40.2%	36.3%	47.9%	50.6%	47.1%
1室当り人員	2.10	2.20	2.08	2.15	2.31	2.11	2.13	2.28	2.08	2.06	2.18	2.01	2.12	2.16	2.11
1日当り売上(千円)	1,067	1,471	946	856	993	816	778	991	717	772	972	704	1,091	1,277	1,038

単位:円

宿泊単価推移



<カテゴリー別売上・比率推移>

	①2018年		②2019年		③2020年		④2021年		⑤2022年		⑥2023年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
直販(個人)	20	9.3%	21	9.6%	34	30.4%	42	27.0%	35	22.6%	44	20.5%
自社HP	9	4.2%	10	4.4%	20	18.2%	37	23.8%	27	17.2%	39	18.3%
OTA	46	21.5%	44	19.8%	22	19.3%	35	22.5%	38	24.9%	49	22.6%
JTB	64	29.7%	68	30.8%	24	21.7%	29	18.8%	37	23.8%	43	19.8%
その他AGT	26	12.0%	22	10.1%	7	6.2%	6	4.1%	9	5.8%	19	8.8%
個人計	165	76.6%	164	74.7%	107	95.9%	150	96.2%	145	94.2%	194	90.0%
直販(団体)	4	1.7%	4	1.8%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
JTB(団体)	32	15.1%	32	14.6%	0	0.4%	0	0.2%	2	1.4%	1	0.3%
その他AGT	14	6.6%	18	8.3%	4	3.7%	5	3.2%	7	4.4%	21	10.0%
インバウンド	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
団体計	50	23.4%	55	25.3%	5	4.1%	6	3.8%	9	5.8%	21	10.0%
合計	215	100.0%	219	100.0%	112	100.0%	156	100.0%	154	100.0%	215	100.0%

生産性 営業期間 4月～11月

	給与	労働時間	時給単価	売上生産性	売上高
2023年	55,304	36,928	1,498	6,472	239,000
2022年	41,270	31,677	1,303	5,508	174,467
2021年	43,020	34,253	1,256	5,129	175,677
2020年	29,071	23,251	1,250	5,564	129,368
2019年	50,264	39,778	1,264	6,346	252,449
2018年	58,415	45,687	1,279	5,436	248,337

労働生産性

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	4-11月	年間計
2023年	0.99	1.83	1.48	1.80	2.60	1.99	3.04	1.23	1.92	1.68
2022年	0.91	1.54	1.02	1.51	2.41	1.86	2.69	1.24	1.71	1.46
2021年	0.64	1.63	0.97	1.61	2.44	1.71	2.90	1.34	1.74	1.46
2020年	-	-	-	1.46	1.79	1.46	2.85	1.52	1.29	1.08
2019年	1.48	1.90	1.60	1.89	2.89	1.98	2.77	1.13	2.03	1.66
2018年	1.22	1.57	1.33	1.63	2.53	1.74	2.60	1.11	1.80	1.54

6、借入金返済計画

借入額 40,000千円(2020年7月)

返済期間 2023年8月～2030年7月

2023年返済額 元本3,808千円 利息 294千円 計 4,102千円

7、投資計画

① 自動精算機・POSの導入	8,000 千円	宿泊施設生産性向上支援事業費補助金申請予定 上限 400万円
② インボイス制度対応	1,000 千円	補助金申請予定
③ 厨房機器・備品	1,000 千円	
合計	10,000 千円	

法人名 十和田ホテル(株)

②令和4年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

事業報告書

第26期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

十和田ホテル株式会社

秋田県鹿角郡小坂町十和田湖字鉛山無番地

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日)

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響はありましたが、日常生活の制約や経済活動への制限が緩和され景気が持ち直ししていくことが期待されたものの、ウクライナ情勢などを背景とした世界的な原材料や燃料価格の高騰などに加え、世界的な金融引き締め、急激な円安の進行等により依然として先行きが不透明な状況が続きました。

ホテル業界においては、行動制限緩和が拡大する中で10月からの全国旅行支援の開始等により国内観光旅行やコンサート等回復基調に転じました。しかしながら各種コスト上昇や、宿泊・飲食業種では深刻な人手不足を背景に、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境下において当社は、コロナ対策支援事業の「秋田を旅しようキャンペーン」を活用したプランの造成、新聞告知やホームページ等での高付加価値商品の販売や旅行代理店への営業活動等実施いたしました。従業員採用については、地元学生への企業説明会や新聞広告、インターネットでの求人、外国人の採用、人材派遣会社との連携等で人材確保を図ってまいりました。なお、冬季間(11月～4月)におきましては観光客が大幅に減少するため今年度につきましても営業は休止とし事業採算性を重視した経営をいたしました。

これらの取り組みを行なった結果、営業日数は200日、宿泊人員は前期比367名減の7,696名、売上高は前期比1,172千円減収の174,541千円となりました。営業費用については、人件費では、前期比3,589千円の減少、経費では、不要不急の経費削減を実施したものの燃料価格高騰により水道光熱費が大幅に増加(前期比水道光熱費7,683千円増)いたしました。これにより営業費用総体で前期比7,956千円増加の195,971千円となりました。以上結果、営業損失は21,430千円(前期比9,130千円増)、経常損失は21,137千円(前期比13,067千円増)、当期純損失は21,438千円(前期比21,803千円増)となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達の状況

当会計年度においては、新規資金調達はありません。

② 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました主な設備投資、資産購入は以下の通りです。

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 給排水設備更新 | 922 千円 |
| 2. 真空包装機等厨房機器 | 1,160 千円 |
| 3. 社用車購入 | 1,977 千円 |

(3) 直前 3 事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期 (当期)
売 上 高 (千 円)	253,106	129,394	175,715	174,541
当期純利益 (千円)	3,487	△20,068	365	△21,438
一株当り当期純利益 (円)	697.47	△4,013.67	72.99	△4,287.57
総 資 産 (千 円)	119,586	137,470	143,137	117,905

(4) 対処すべき課題

燃料価格が大幅な増加並びにホテル業界では、人手不足が深刻化している状況下ですが、新型コロナウイルス感染症は 5 月 8 日から「感染症法」における分類を 2 類から 5 類に引き下げられました。これにより観光業においては活性化されてきております。その中で、利益の最大化を図るため、高付加価値商品販売による消費単価アップ、生産性の向上、損益分岐点の引き下げ等を推進しております。調理・サービス要員の人材の確保・育成を図り、お客さまに更なる料理・サービス・施設のより品質の高い商品提供をすることで、顧客満足度の向上を図り、売上拡大と更なる生産性向上を推進し体質改善に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも相変らぬ、ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 当事業年度末日における主要な事業内容

事業の名称	売上高
ホテル業	174,541,071 円

(6) 当事業年度末日における事業所および使用人の状況

①事業所

事業所名	所在地
十和田ホテル	秋田県鹿角郡小坂町

②従業員の状況

	男	女	計
従業員数	7 名	4 名	11 名
前年比増減	+1 名	+1 名	+2 名

会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 15,000 株
- (2) 発行済株式の総数 5,000 株
- (3) 当事業年度の株主数 19 名

(4)上位 10 名の株主

株主名	所有株式数	株式比率
秋田県	2,000	40.0%
藤田観光(株)	750	15.0%
DOWA ホールディングス(株)	450	9.0%
小坂町	400	8.0%
(株)秋田銀行	250	5.0%
(株)北都銀行	250	5.0%
(株)藤崎	200	4.0%
(株)秋田魁新報社	100	2.0%
秋田テレビ(株)	100	2.0%
(株)玉川温泉	100	2.0%

2. 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	猿 田 強	
取 締 役	佐 々 木 重 夫	秋田県観光文化スポーツ部観光戦略課長
取 締 役	細 越 満	秋田県小坂町 町長
取 締 役	吉 原 史 直	藤田観光株式会社 リゾート事業部企画室長
取 締 役	仲 雅 之	小坂製錬株式会社 代表取締役社長
取 締 役	佐 川 博 之	株式会社秋田魁新報社 代表取締役社長
取 締 役	石 塚 真 人	秋田テレビ株式会社 代表取締役社長
監 査 役	前 田 正 人	公認会計士

(2023 年 3 月 31 日現在)

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	1 名	10,800,000 円	—
監 査 役	1 名	600,000 円	—
計	2 名	11,400,000 円	—

3. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制
(内部統制システム)

(1) 内部統制システムの整備の概要

当社は、ホテル運営において業務提携契約を締結している藤田観光株式会社の指導の下、藤田観光株式会社が会社法第362条第5項の定めによって行った「内部統制システム構築の基本方針に関する決議(2015年4月改定)」に準じて内部統制システムを構築・維持しております。当社および藤田観光グループでは、その使命、価値観を明確にするとともに、全ての役員および従業員がその職務を遂行にあたって心がけるべき行動あるいは心がまえに関する基本方針として、社是・社訓(経営指針・行動指針)を定めております。また、藤田観光グループに係わる全ての人々およびステークホルダーから信頼され、法令等を遵守し、社会に開かれた公正で透明性の高い企業を目指して内部統制システムの改善と整備に努めてまいります。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

- ・取締役会を年4回開催し、法令等に定められた事項や経営方針、予算の策定等経営における重要な事項を決定し、四半期の経営分析・対策・評価を検討しております。
- ・当社は、毎月藤田観光(株)リゾート事業部の指導の下事業戦略会議を開催し、前月の業績の分析、当月予想に基づく施策の進捗状況の確認、課題のPDCAサイクルの確認を行っています。
- ・当社監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および従業員等から業務執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、経営に対する内部けん制機能を運用しています。

計 算 書 類
①【貸借対照表】

(単位:円)

	前 事 業 年 度 (2022年3月31日)	当 事 業 年 度 (2023年3月31日)		前 事 業 年 度 (2022年3月31日)	当 事 業 年 度 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	115,527,867	90,385,591	未払金	—	618,200
商品	287,984	395,125	未払法人税等	1,811,800	787,500
原材料及び貯蔵品	2,504,366	2,524,002	未払消費税等	4,538,400	349,000
前払費用	361,358	433,748	未払費用	5,278,024	5,011,368
その他	1,263,941	1,193,137	預り金	429,099	297,400
流動資産合計	119,945,516	94,931,603	流動負債合計	12,057,323	7,063,468
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	40,000,000	40,000,000
建物	8,792,064	8,368,128	退職給与引当金	3,600,000	4,800,000
建物附属設備	718,086	2,121,342	固定負債合計	43,600,000	44,800,000
機械装置	3,783,707	4,093,630	負債合計	55,657,323	51,863,468
車両運搬具	960,933	2,332,607			
工具・器具・備品	5,217,339	3,272,188			
有形固定資産合計	19,472,129	20,187,895	純資産の部		
無形固定資産			株主資本		
商標権	62,930	54,250	資本金	250,000,000	250,000,000
ソフトウェア	2,927,958	1,993,973	資本剰余金		
電話設備利用権	720,000	720,000	資本準備金	—	—
無形固定資産合計	3,710,888	2,768,223	資本剰余金合計	—	—
投資その他の資産			利益剰余金		
リサイクル預託金	8,190	17,320	繰越利益剰余金	△ 162,520,600	△ 183,958,427
投資その他の資産合計	8,190	17,320	利益剰余金合計	87,479,400	66,041,573
固定資産合計	23,191,207	22,973,438	株主資本合計	87,479,400	66,041,573
資産合計	143,136,723	117,905,041	純資産合計	87,479,400	66,041,573
			負債純資産合計	143,136,723	117,905,041

②【 損 益 計 算 書 】

(単位:円)

	前 事 業 年 度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売 上 高		175,715,229		174,541,071
売 上 原 価		160,436,030		169,168,336
売 上 総 利 益		15,279,199		5,372,735
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		27,578,798		26,802,321
営 業 利 益		△ 12,299,599		△ 21,429,586
営 業 外 収 益				
(受 取 利 息)	95		198	
(雑 収 益)	4,260,757		291,968	
(そ の 他)	—	4,260,852	—	292,166
営 業 外 費 用				
(雑 損 失)	—		—	
(固定資産除却損)	31,584		7	
(そ の 他)	—	31,584	—	7
経 常 利 益 または経常損失(△)		△ 8,070,331		△ 21,137,427
特 別 利 益				
(固 定 資 産 売 却 益)	—		—	
(そ の 他)	9,216,000	9,216,000	—	—
特 別 損 失				
(そ の 他)	—	—	—	—
税引前当期純利益 または純損失(△)		1,145,669		△ 21,137,427
法 人 税 等	780,714		300,400	
法人税等調整額	—	780,714	—	300,400
当 期 純 利 益 または純損失(△)		364,955		△ 21,437,827

③【 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 】

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:円)

		株 主 資 本								
		資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				合 計
			資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計	
当 期 首 残 高		250,000,000	—	—	—	—	—	△ 162,520,600	△ 162,520,600	87,479,400
当期変動額	剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 または純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△ 21,437,827	△ 21,437,827	△ 21,437,827
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	△ 21,437,827	△ 21,437,827	△ 21,437,827
当 期 末 残 高		250,000,000	—	—	—	—	—	△ 183,958,427	△ 183,958,427	66,041,573

計算書類付属明細書

(1) 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建 物	8,792,064	0	0	423,936	8,368,128	847,872	9,216,000
	建物附属設備	718,086	1,522,000	0	118,744	2,121,342	1,178,658	3,300,000
	機 械 装 置	3,783,707	1,160,000	1	850,076	4,093,630	8,078,156	12,171,786
	車 両 運 搬 具	960,933	1,977,251	3	605,574	2,332,607	4,570,595	6,903,202
	工 具 器 具 備 品	5,217,339	262,000	3	2,207,148	3,272,188	119,626,354	122,898,542
	計	19,472,129	4,921,251	7	4,205,478	20,187,895	134,301,635	154,489,530
無形固定資産	商 標 権	62,930	0	0	8,680	54,250	32,550	86,800
	ソフトウェア	2,927,958	0	0	933,985	1,993,973	2,675,955	4,669,928
	電話設備利用権	720,000	0	0	0	720,000	0	720,000
	計	3,710,888	0	0	942,665	2,768,223	2,708,505	5,476,728

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
賞 与 引 当 金	-	-	-	-
退職給与引当金	3,600,000	1,200,000	0	4,800,000
そ の 他 引 当 金	-	-	-	-

(3) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	備考
役 員 報 酬	11,400,000	
一 般 消 耗 品 費	1,193,722	
旅 費	883,920	
交 通 費	779,883	
通 信 費	969,281	
広 告 宣 伝 費	1,374,799	
販 売 促 進 費	2,302,150	
寄 付 金	10,000	
諸 会 費	465,500	
地 代 家 賃	716,300	
諸 税 公 課	2,267,600	
研 修 費	67,305	
雑 費	4,371,861	採用関連費用1,406千円 予約・経理・人事システム使用料864千円 他
合 計	26,802,321	

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準および評価方法

ア.棚卸資産の評価基準および評価方法

売店商品、原材料、貯蔵品	...	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
--------------	-----	---

(2)固定資産の減価償却の方法

ア.有形固定資産

... 法人税法に規定する定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

イ.無形固定資産

... 法人税法に規定する定額法を採用しております。

(3)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料総額は、2,824千円(内1年内分152千円)であります。

(4)引当金の計上基準

ア.退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため每期定額を引き当てております。2023年3月末日における引当額は要支給額に対して69.6%になります。

(5)重要な収益及び費用計上基準

当社は宿泊及びレストランこれに付随するサービスを提供しており、顧客にサービスを提供した時点及び商品引渡した時点でこれらの履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	134,302 千円
----------------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数	5,000 株
--------------------	---------

5. 一株当たり情報に関する注記

ア.純資産額	13,208.31 円
--------	-------------

イ.当期利益額	△ 4,287.57 円
---------	--------------

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月22日

十和田ホテル株式会社

監査役

前田正人

